

1 事業テーマ	外国人住民と地域、行政をつなげる取り組みの実施
2 事業分野 (1つ)	海外協力・外国人支援
3 提案理由 (テーマ設定の背景)	市と外国人住民やそのコミュニティとの接点は限定的で、また言語面の課題もあり、市として多文化共生の取り組みが思うように進められていない。 生活者としての外国人住民が安心して快適に暮らすことができるまちを地域住民皆でつくっていくため、まずは外国人住民の困りごと(生活する上で大変なこと、分からないこと など)を把握し、外国人住民と地域、行政がつながることができる環境をつくりたい。
4 現状と課題 (これまでの市の取り組み・成果)	[現状] ・現在、御殿場市には 2,590 人の外国人住民が居住している。 ・多文化共生の推進は市の総合計画に定められているが、そのための方針や具体的な行動計画は定められておらず、生活相談(外国語相談)や学校教育の担当部署などが個別に対応している。 [課題] ・外国人住民と地域、行政のつながりが薄く、外国人住民の生活上の困りごとなど、行政、地域へのニーズが把握できていない。
5 想定する提案の例 (事業イメージ、役割分担)	[事業イメージ(例示)] ・外国人住民を対象とした、行政、地域等に求める役割、取り組み等に関するニーズ把握、調査・分析(アンケート、ヒアリング)など、外国人住民やそのコミュニティと繋がり話を継続的に聞くことができる環境をつくる ・外国人住民と地域(自治会)を繋ぎ、皆がどうしたら暮らしやすい地域になるのかを考えるワークショップの開催 [市の役割] ・自治会、地域や団体等との連絡調整 / 事業の企画、実施、周知・広報 [団体の役割] ・外国人住民を対象としたニーズ把握、調査・分析の方法の企画、実施 ・外国人住民を含む地域住民によるワークショップの企画、実施 ・外国人住民、外国人住民のコミュニティとの連絡、調整
6 期待する事業効果 (協働事業で目指すこと)	・外国人住民と地域、行政がつながり、相互に継続的に話ができる環境ができ、ニーズ把握ができるようになる
7 提供できるメリット	・提案者の広報、PR、地域貢献活動の具体化、市の各課とのつなぎ
8 その他留意事項 (団体に求めること、 提案にあたっての注意点)	[団体に求めること] ・外国人住民、及び外国人住民のコミュニティとのつながり ・外国人住民との円滑なコミュニケーションのための語学力
9 担当課 (問い合わせ先)	環境市民部 市民協働課 協働推進スタッフ M a i l kyodo@city.gotemba.lg.jp T E L 0550-82-4308